
「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」「アクションプラン」
および2022年度の取組状況・成果指標（K P I）

2023年6月

基本方針 1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

金融商品販売業務において、「お客さま本位の業務運営」を実現するための基本方針を定め、誠実・公正な業務運営に努めてまいります。また、本基本方針に係る取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営の実現に向けて定期的に基本方針の見直しを行うことで、「お客さま本位の業務運営」を充実させてまいります。

基本方針 2. お客さまの最善の利益の追求

地域のお客さまの資産運用・資産形成ニーズに的確にお応えしていくため、良質な金融商品・サービスの拡充に努めてまいります。また、お客さまの最善の利益を実現することが当社グループの安定した顧客基盤と収益の確保につながることを認識し、「お客さま本位の業務運営」が企業文化として定着するよう、努めてまいります。

基本方針 3. 利益相反の適切な管理

お客さまとの利益相反について、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反管理体制、利益相反管理の対象取引、利益相反管理方法等を定め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。

基本方針 4. 手数料の明確化

金融商品・サービスの手数料やその他の費用については、名目を問わず、どのようなサービスの対価に関するものであるのかを含め、その費用の詳細を分かりやすく説明し、お客さまが正しく投資判断を行えるよう、手数料開示に努めてまいります。

基本方針 5. 重要な情報の分かりやすい提供

お客さまに金融商品に関する情報提供を行う場合には、手数料等に加え、お客さまの投資判断に必要なかつ重要な情報を、わかりやすくご説明いたします。

基本方針 6. お客さまにふさわしいサービスの提供

お客さまの投資に関する知識、経験、財産の状況、契約締結の目的等を踏まえた上で、お客さまのニーズに合った金融商品・サービスを銀行・証券で連携して提供してまいります。また、金融商品をお申し込みいただいた後につきましても、お客さまがお持ちの金融商品・サービスや市場動向に関する情報提供を行い、お客さまに安心して取引していただけるよう、努めてまいります。

基本方針 7. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み等

従業員一人ひとりが本基本方針に基づき、お客さまの最善の利益の追求を第一に考えて行動するよう、社内教育の徹底に努めてまいります。また、従業員に対する適切な動機づけを図るための業績評価体系を取り入れるなど、お客さま本位の業務運営が促進されるよう、努めてまいります。

※本資料では「株式会社 第四北越銀行」、「第四北越証券 株式会社」の2社を「第四北越フィナンシャルグループ」または「FG」と記載しております。
また、「株式会社第四北越銀行」を「銀行」、「第四北越証券 株式会社」を「証券」と記載することがございます。

- ◆ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応表 P 3
- ◆ 基本方針 1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等 P 4
- ◆ 基本方針 2. お客さまの最善の利益の追求 P 5
 - ・ KPI① 商品ラインアップ（投資信託）
 - ・ KPI② 積立型投資信託をご契約のお客さま数
 - ・ KPI③ 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額
 - ・ KPI④ 複数商品保有のお客さま数
 - ・ KPI⑤ 高度資格保有者数
- ◆ 基本方針 3. 利益相反の適切な管理 P 1 0
 - ・ KPI⑥ 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比
- ◆ 基本方針 4. 手数料の明確化 P 1 1
- ◆ 基本方針 5. 重要な情報の分かりやすい提供 P 1 3
- ◆ 基本方針 6. お客さまにふさわしいサービスの提供 P 1 5
 - ・ KPI⑦ 預り資産残高
 - ・ KPI⑧ 預り資産残高のあるお客さま数
 - ・ KPI⑨ お客さまセミナー開催回数
- ◆ 基本方針 7. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み等 P 1 7
- ◆ <資料編> 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI P 1 8
 - ・ 販売会社における比較可能な共通KPIとは
 - ・ 共通KPI① 投資信託の運用損益別顧客比率
 - ・ 共通KPI② 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン／リスク・リターン

※ K P I : 取組状況について、分かりやすくご確認いただける成果指標

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応表

- 第四北越フィナンシャルグループは金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下、「金融庁原則」）に則り、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」「アクションプラン」を策定し、以下のとおり取り組んでおります。

金融庁原則2～7（注は概要を記載）		当社の対応する取組状況	記載箇所
原則2	顧客の最善の利益の追求 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	- 基本方針1 当FGの経営理念に基づく地域社会の発展への貢献 - 基本方針2 当社の取り組み	P4 P5
（注）顧客の最善の利益を図ることで、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくこと		基本方針2 当社の取り組み	P5
原則3	利益相反の適切な管理 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	- 基本方針3 利益相反の適切な管理 - 基本方針7 手数料の多寡にとられない業績評価体系	P10 P17
（注）利益相反の可能性を判断するにあたっての、取引又は業務に及ぼす影響への考慮について		当FG内に商品提供会社はなく、資本関係上の利益相反は発生しない	P10
原則4	手数料の明確化 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。	- 基本方針4 手数料等の開示 - 基本方針4 重要情報シート等の活用 - 基本方針4 投資信託販売上位10ファンドの費用内訳	P11 P11 P12
原則5	重要な情報の分かりやすい提供 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。	- 基本方針5 視覚的に分かりやすい説明 - 基本方針5 金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供	P14 P14
（注1）重要な情報に含まれる内容について		基本方針5 当社の取り組み	P13
（注2）金融商品・サービスのパッケージ販売・推奨等における重要な情報の提供について		基本方針6 金融商品のパッケージ販売・推奨における重要な情報	P15
（注3）顧客の取引経験や金融知識を考慮した情報提供について		基本方針5 当社の取り組み	P13
（注4）金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供について		基本方針5 金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供	P14
（注5）顧客に情報を提供する際の重要度に応じた情報提供について		- 基本方針5 視覚的に分かりやすい説明 - 基本方針5 金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供	P14 P14
原則6	顧客にふさわしいサービスの提供 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	- 基本方針6 お客さまに対する適切な商品の提案と分かりやすい説明 - 基本方針2 積立型投資信託のご提案 - 基本方針2 毎月分配型投資信託について	P15 P6 P7
（注1）金融商品・サービスの販売・推奨等に関する留意点について		- 基本方針6 勧誘販売体制・検証体制の整備 - 基本方針2 毎月分配型投資信託について	P16 P7
（注2）金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨する際の留意点について		基本方針6 金融商品のパッケージ販売・推奨における重要な情報	P15
（注3）金融商品を組成する金融事業者への組成時の留意点について		基本方針6 勧誘販売体制・検証体制の整備	P16
（注4）複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合の、商品や顧客属性に応じた審査について		基本方針6 勧誘販売体制・検証体制の整備	P16
（注5）従業員への取り扱い金融商品の仕組み等の理解と、顧客への積極的な情報提供について		- 基本方針2 専門性・職業倫理の高い人財育成への取り組み - 基本方針6 お客さまに対する適切な商品の提案と分かりやすい説明	P9 P15
原則7	従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	- 基本方針7 お客さまに必要とされる人財の育成に向けた取り組み - 基本方針7 手数料の多寡にとられない業績評価体系	P17 P17
（注）各原則に関して実施する内容の従業員への周知及び業務支援・検証体制の整備について		- 基本方針7 FD基本方針・アクションプランの周知 - 基本方針6 勧誘販売体制・検証体制の整備 - 基本方針7 手数料の多寡にとられない業績評価体系	P17 P16 P17

基本方針 1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

- ✓ 金融商品販売業務において、「お客さま本位の業務運営」を実現するための基本方針を定め、誠実・公正な業務運営に努めてまいります。また、本基本方針に係る取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営の実現に向けて定期的に基本方針の見直しを行うことで、「お客さま本位の業務運営」を充実させてまいります。

当FGにおける「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」策定・公表のこれまでの経緯

- 2017年3月に金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、旧第四銀行、旧北越銀行および旧第四証券では、同年に「お客さま本位の業務運営に関する基本方針（以下、FD基本方針）」を制定いたしました。
- 2017年度からFD基本方針の取組状況として「自主的なKPI」「共通KPI」を公表しております。
- 2019年6月からは経営統合を踏まえ、旧両行・旧第四証券の基本方針を統合し、FGとしての「FD基本方針」を制定し、新たに策定した取組方針（以下、アクションプラン）と合わせて公表いたしました。
- 2021年6月にはアクションプランを改訂し、FD基本方針に基づいた行員のより具体的な行動指針を盛り込み、従来以上にお客さまに寄り添ったコンサルティング活動を実践しております。
- これからも、当FGでは、「FD基本方針」に基づいて行動し、地域のお客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

当FGの経営理念に基づく地域社会の発展への貢献

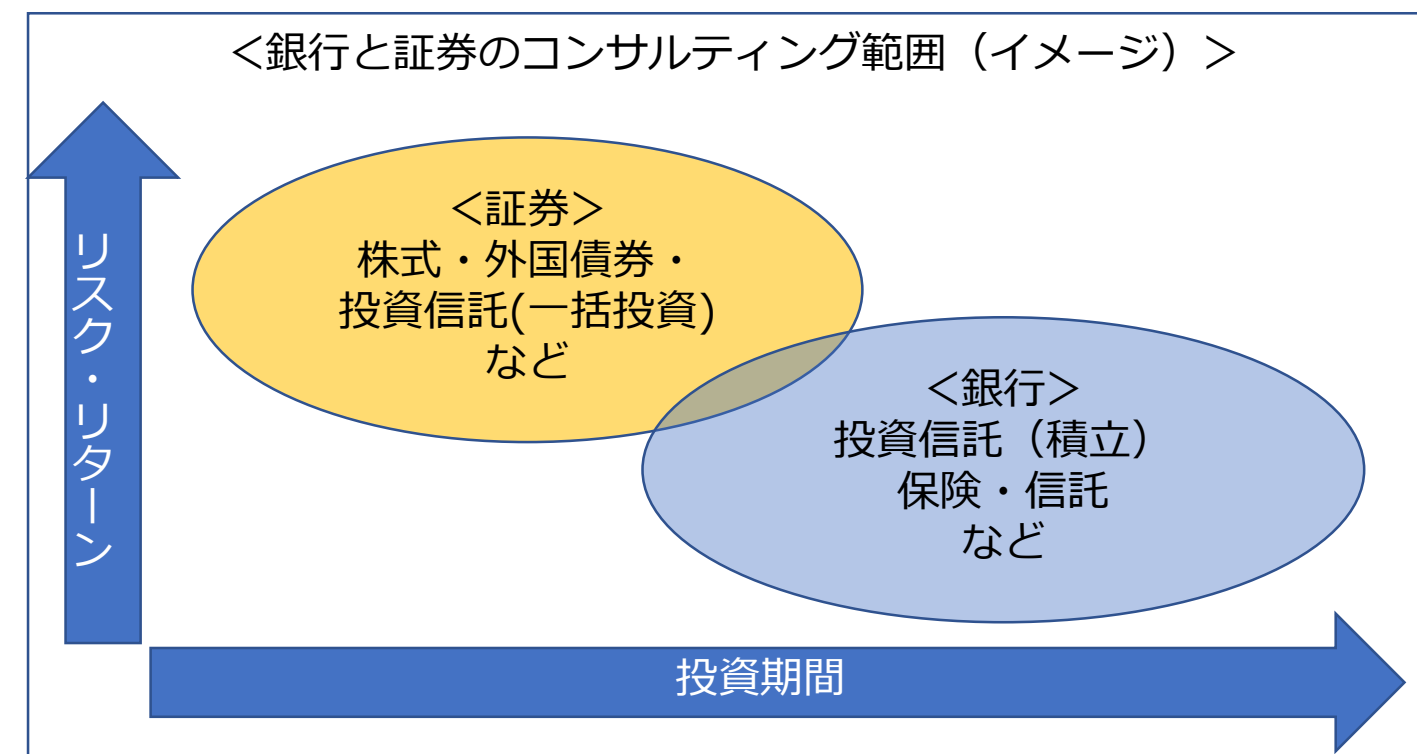
- 当FGでは、経営理念に掲げる「地域社会の発展への貢献」を使命（ミッション）と認識し、お客さま本位の業務運営の実践を通じて地域社会の様々な課題解決に取り組んでいます。

＜第四北越フィナンシャルグループ 経営理念＞

私たちは
 信頼される金融グループとして …… 行動の規範（プリンシプル）
 みなさまの期待に応えるサービスを提供し
 地域社会の発展に貢献し続けます } …… 使命（ミッション）
 変化に果敢に挑戦し
 新たな価値を創造します } …… あるべき姿・方向性（ビジョン）

当FGにおける銀行・証券の役割

- 第四北越フィナンシャルグループでは、お客さまのライフサイクルや投資スタイルに合わせて、銀行・証券がそれぞれのノウハウを活用し、お客さまの幅広いニーズに漏れなく対応しております。
- 銀行ではNISAを活用した積立投資など、お客さまの長期安定的な資産形成に向けた取り組みや、人生100年時代に対応したコンサルティング、保険・信託を活用した潜在的な課題解決に向けた取り組み、証券ではまとまった資金の積極的な投資によるお客さま資産の拡大を目指す取り組みを中心に行っています。
- また、銀行・証券が連携し、当FGにお預けいただいているお客さまの資産全体が、お客さまの意向に沿った資産バランスや利回りとなるようなコンサルティングにも取り組んでいます。



- ✓ 地域のお客様の資産運用・資産形成ニーズに的確にお応えしていくため、良質な金融商品・サービスの拡充に努めてまいります。また、お客様の最善の利益を実現することが当社グループの安定した顧客基盤と収益の確保につながることを認識し、「お客様本位の業務運営」が企業文化として定着するよう、努めてまいります。

＜アクションプラン＞

- お客様の投資目的やライフサイクルに応じて、適切な商品・サービスをご提案します。
- 長期・積立・分散投資のご提案を行い、中長期的な資産形成をサポートします。
- 銀行・証券・信託を含めた総合的コンサルティング機能を発揮し、お客様の多様なニーズに対応します。
- お客様の最善の利益を実現するため、研修等を通じて的確なアドバイスが出来る専門性・職業倫理の高い人財の育成に努めてまいります。
- 金融商品販売に関するお客様満足度のアンケート調査等を行い、従業員教育や商品・サービスの改善に活かしていきます。

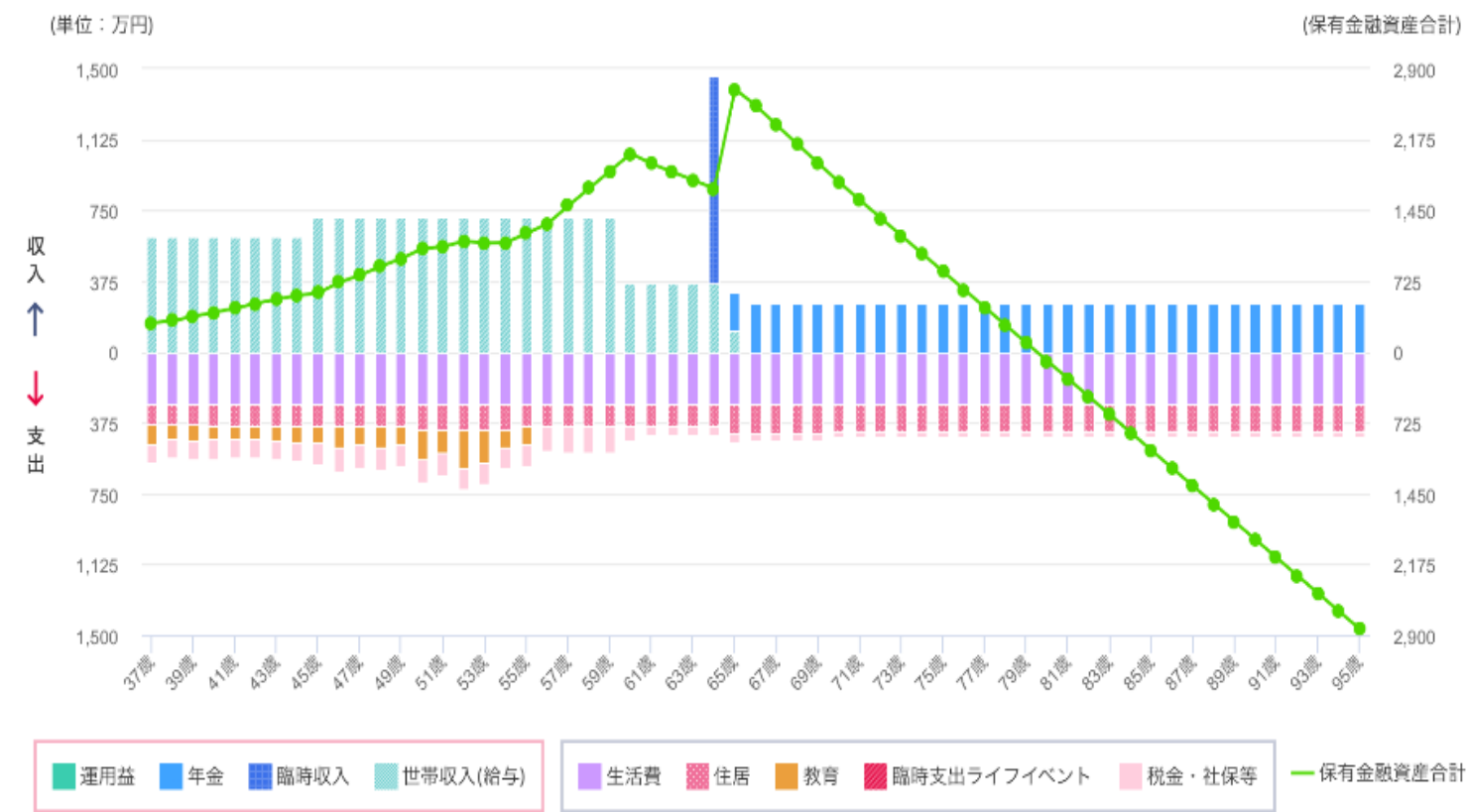
当社の取り組み

- 当FGでは、政府の資産所得倍増計画に則り「貯蓄から投資」への流れを加速し、お客様の資産拡大に向けた取り組みを行っております。
- 当社では、お客様の投資目的やライフステージに応じたコンサルティング活動を行うことで最適な商品・サービスをご案内しています。
- 当社は、銀行との連携を図り、証券会社としての機能・サービスを提供し、グループ全体でお客様の多様なニーズに対応しています。
- 的確なアドバイスができる専門性の高い人財の育成を強化しています。

ライフステージに応じたシミュレーション機能の提供

- 当社ではタブレットアプリ「Wealth Advisor」を活用することにより、お客様に視覚的に分かりやすい情報提供に努めております。
- 「Wealth Advisor」の機能の1つである「ライフプランシミュレーション」では、将来の収入・支出・想定するライフイベントを入力することで、お客様の人生の資金繰りをシミュレーションすることができます。
- シミュレーション結果をタブレット画面を通して、お客様と共有し、お客様の意向に沿ったゴールベースアプローチによる資産運用・資産形成をサポートいたします。

【タブレットアプリ「Wealth Advisor」】
＜ライフプランシミュレーション＞画面



投資信託商品ラインアップの充実

- 当社の投資信託のラインアップは、お客様の多様なニーズに対応するため、幅広い資産クラスをラインアップしております。
- 主に新潟に関連する株式に投資することにより、地元企業を応援し、信託報酬の一部を新潟県の未来づくりのために寄附する「にいがた未来応援日本株ファンド」を設定し、趣旨に賛同された多くのお客様から投資をいただいております。

積立型投資信託のご提案

- 長期・積立・分散投資は、中長期的な資産形成において有効な投資手法とされています。
- 当社は、お客様の資産運用・資産形成ニーズに応えるための手段のひとつとして「積立型投資信託」を提案し、多くのお客様が運用を開始されています。
- 資産分散された投資信託を、定額購入（ドルコスト平均法※）により時間分散しながら積立て、長期的に投資することで、リスクを軽減する効果があります。
※ドルコスト平均法とは、毎月決められた金額を投資することで、価格が高い時には購入数量を少なく、低い時には多くなり、平均購入価格を低く抑える効果が期待されます。
- 2024年から始まる新NISA（ニーサ）では、非課税保有期間の無期限化、年間投資枠・非課税保有限度額の拡大などの制度改正が行われます。「つみたて投資枠」として年間120万円まで枠が拡大し、長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託の積立て投資は、多くのメリットが享受できる制度となっております。
- つみたてNISA専用ファンドもラインアップしており、お客様のニーズに応じております。

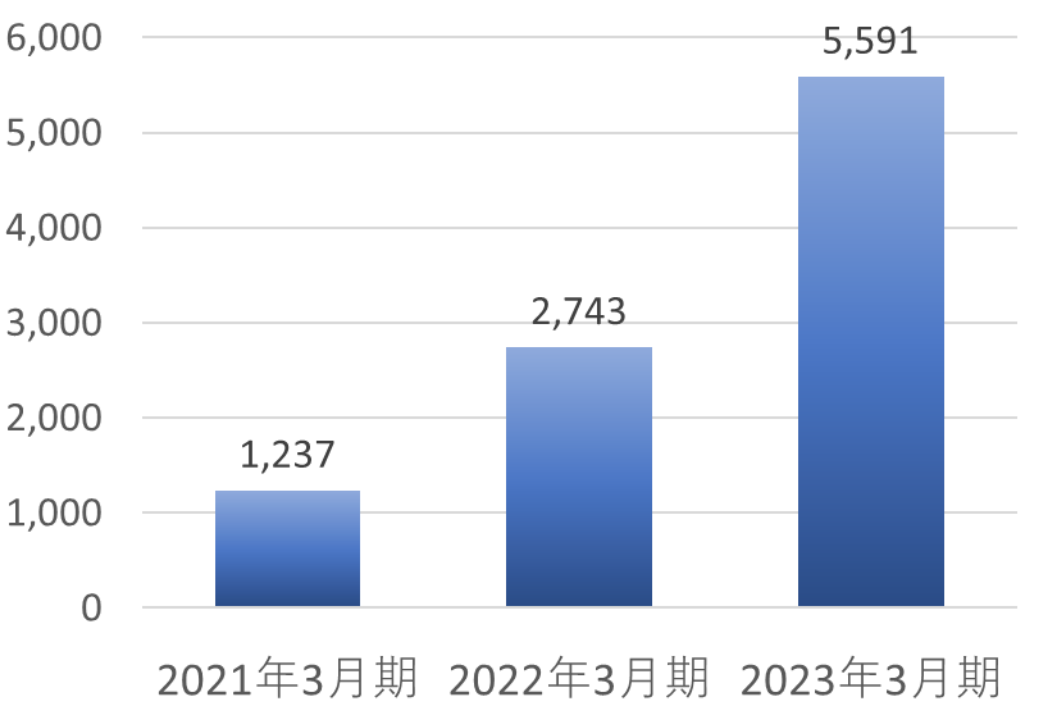
＜にいがた未来応援日本株ファンド＞
【目論見書】



K P I ① 商品ラインアップ（投資信託）

資産クラス		商品数	構成比
債券	国内	4	3.1%
	海外	12	9.3%
株式	国内	28	21.7%
	海外	46	35.7%
REIT	国内	3	2.3%
	海外	6	4.7%
バランス		25	19.4%
その他		5	3.9%
合計		129	100.0%
うち つみたてNISA専用		10	7.8%

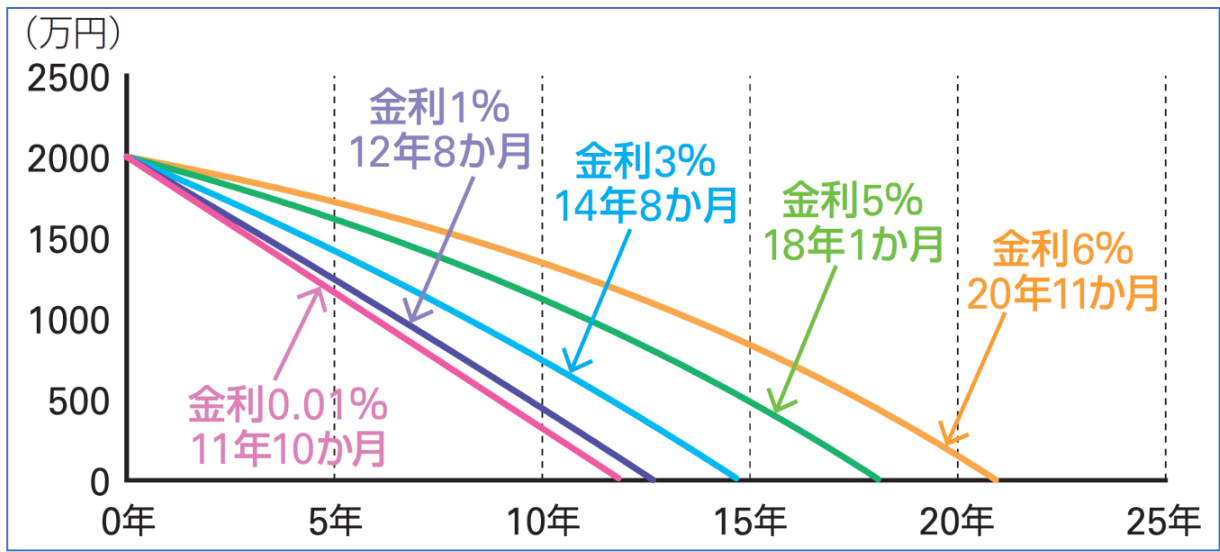
K P I ② 積立型投資信託をご契約の
お客様数（単位：先）



毎月分配型投資信託について

- 毎月分配型投資信託は、退職後で一定の資産をお持ちのお客さまなどが、投資信託の運用で資産寿命を延ばしながら分配金で資産を取り崩し、年金の補完や生活資金・趣味の資金として活用することには一定の効果があります。右図のとおり、資産を取り崩しながら運用した場合、預金（0.01%）で保有した場合に比べて資産寿命が長くなります。
- しかし、分配金が元本を取り崩しながら分配される場合、運用原資が目減りして運用効率を下げてしまうことが問題点です。加えて、元本の取り崩しにより複利効果が失われ、分配金が無いタイプに比して投資効率が劣後するため、これから資産を増やそう、というお客さまに適したファンドではありません。
- また、2024年から始まる新NISAでは、毎月分配型投資信託は対象外となることにも注意が必要です。
- 当FGでは、行員・社員に対する研修により、毎月分配型投資信託のメリット・デメリットを理解したうえで、販売を想定するお客さまを「運用で資産寿命を延ばしながら、分配金により資産を取り崩し、生活資金や趣味の資金として活用するお客さま」とし、ニーズを確認しながら提案活動を実践して参ります。
- 毎月分配型投資信託のメリット・デメリットを重要情報シート（詳細はP11）や販売用資料にて丁寧に説明した上で、メリットを享受したいニーズのあるお客さまに対して提案した結果、販売割合および販売額が前年と比較し上昇しました。

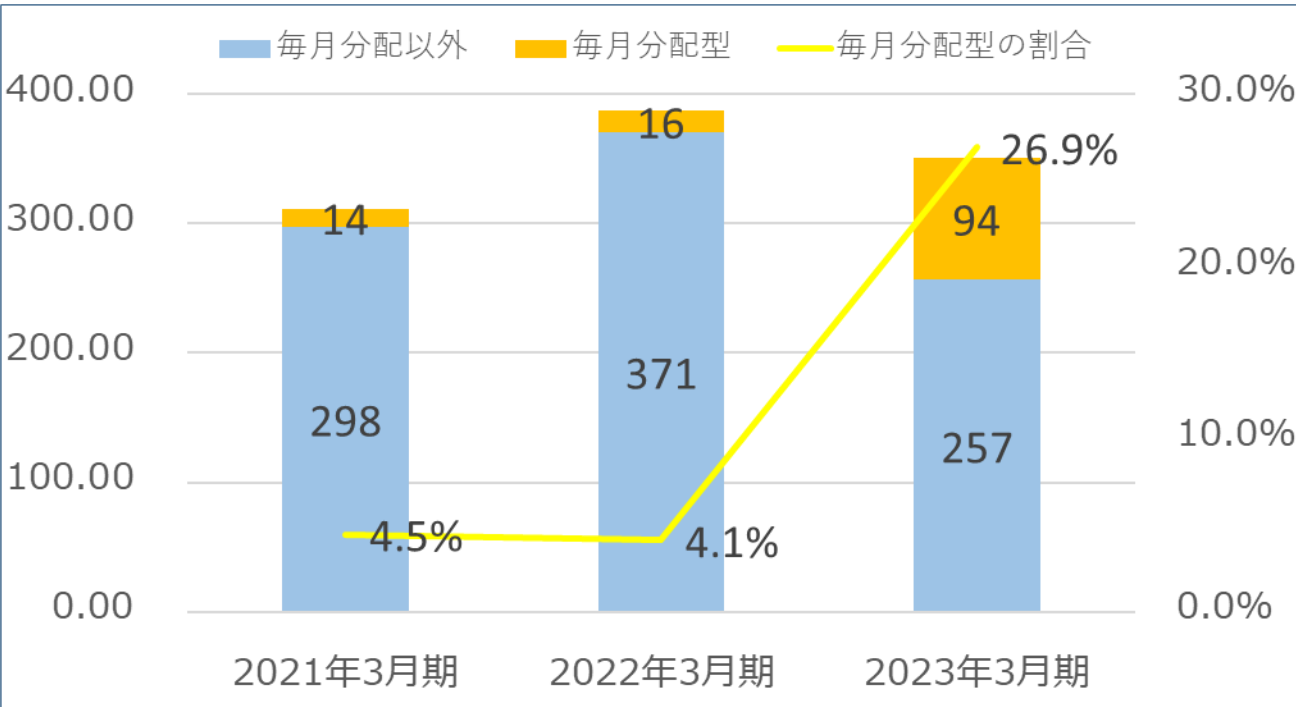
＜参考＞ お金の寿命



・ 元金2,000万円を運用する一方で、毎月14万円ずつ取り崩した場合、資産を運用しないと12年弱ほどでなくなってしまうですが、運用することでお金の寿命を延ばすことができます。
【出所：第四北越銀行「マネープラン」】

K P I ③ 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額

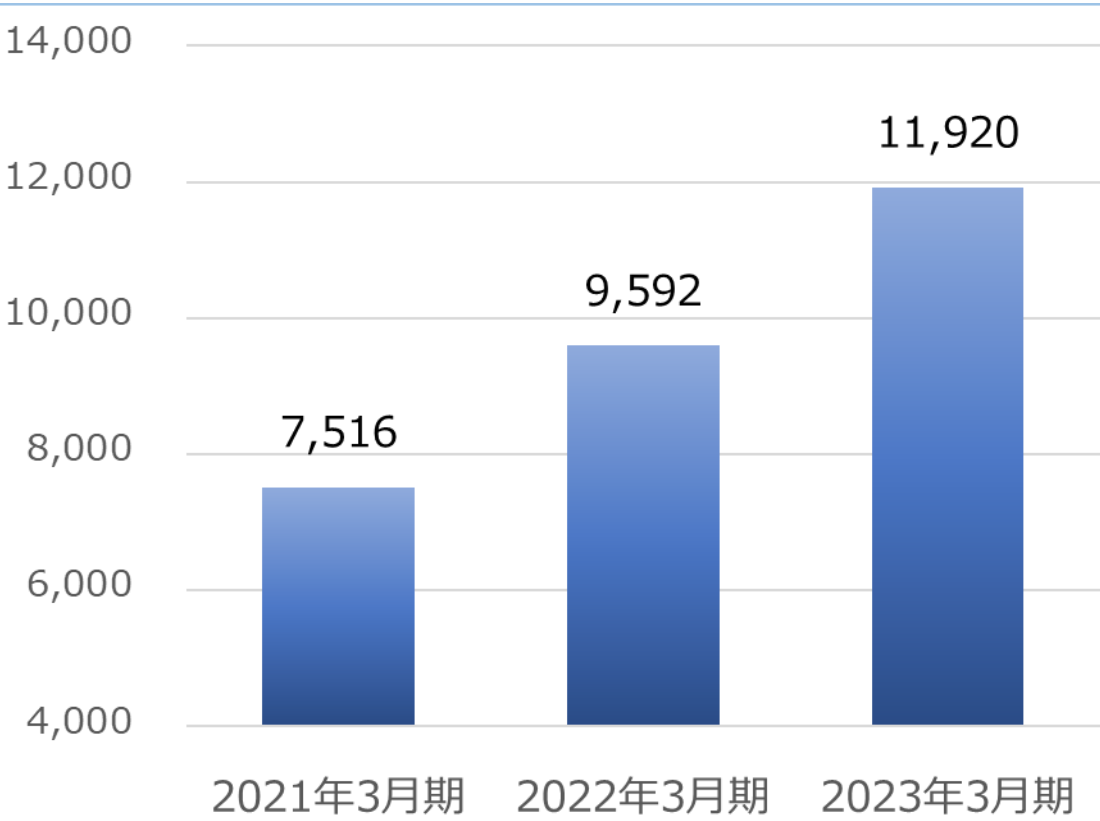
＜当社全体（法人を含む）のお客さまの販売割合／販売額＞
(単位：億円)



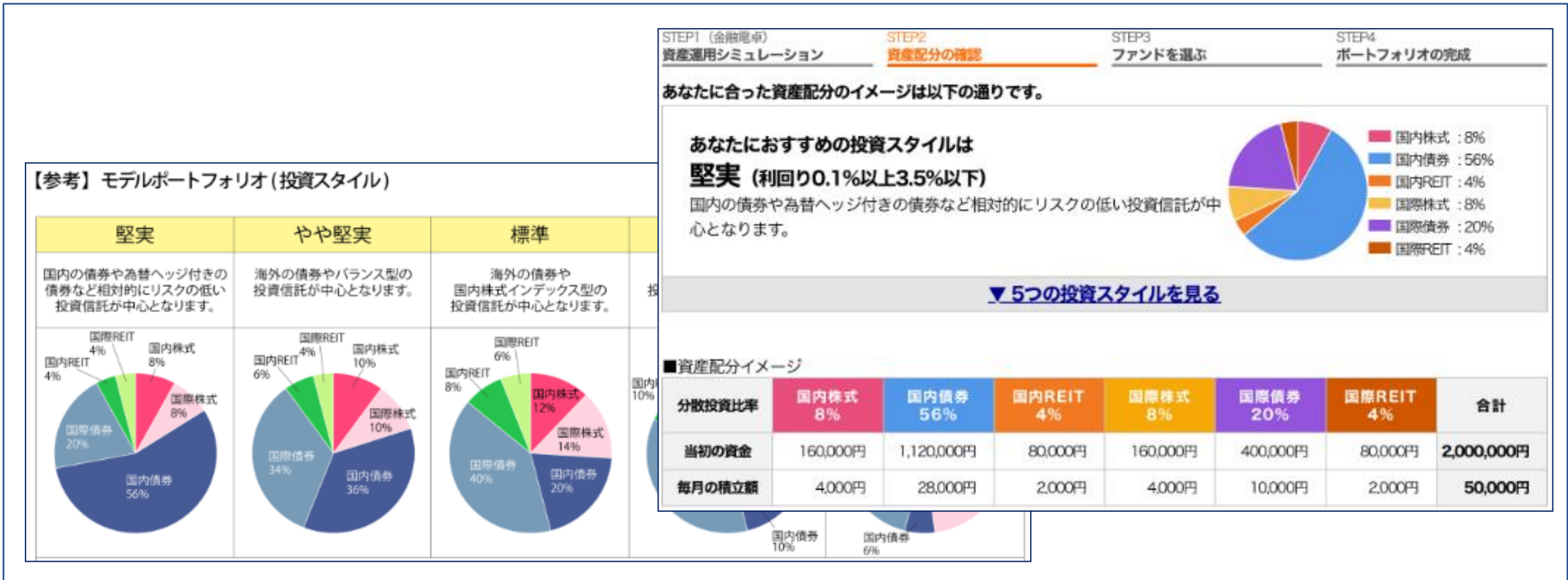
複数商品によるポートフォリオ構築のご提案

- 当社では、お客様の資産運用・資産形成にあたり、リスク分散の観点から、運用対象とする資産および地域の分散を図るために、複数の商品（※）を保有していただくことを勧めています。
※当社は、商品を6つ（国内株式、外国株式、国内投資信託、外国投資信託、国内債券、外国債券）のカテゴリーに区分しております。
- 提案にあたっては、お客様の属性、運用ニーズ、リスク許容度に応じて、様々な状況を想定してお客さまに相応しい商品をご提案しております。
- 分散投資を行うことにより、リスクとリターンが変化する仕組みをタブレットアプリ「Wealth Advisor」を活用して、視覚的にも分かりやすく、丁寧な説明を心がけております。
- これらの取り組み等により、複数商品を保有するお客さまは着実に増加しております。
- また、当社での預り資産残高や金融商品のお預りがあるお客さまの数も増加しております。（詳細はP16）

K P I ④ 複数商品保有のお客さま数
（単位：先）



【タブレットアプリ「Wealth Advisor」】
＜資産構成比のシミュレーション＞画面



タブレット端末携行によるタイムリーな情報提供

- 当社の営業担当者は、お客様に対してタイムリーな情報提供を行うため、タブレット端末を携行し、株価や時系列グラフをはじめとした市場動向に関する情報を画面に表示しながらお客様へ説明しております。
- 国内上場株式のお取引においては、営業担当者の提案を踏まえ、お客様のご意向に沿った場合、タイミングを逃すことなく執行が可能です。
- 前述のタブレットアプリ「Wealth Advisor」もお客様の対面でご利用いただけます。営業担当者は「Wealth Advisor」を的確に操作し、お客様へ情報提供を行うため、認定試験を実施しスキルの向上に努めております。

お客様アンケートの実施

- 当社では、お客様アンケートを年 1 回実施しており、アンケート結果に基づき商品・サービスの改善ならびに従業員のサービスの質の向上につなげております。
- アンケート結果については経営への報告を行うとともに全従業員への開示を行い、コンサルティング活動等への改善を図っております。

専門性・職業倫理の高い人材育成への取り組み

- 当社では、お客様から安心してご相談いただけるよう、プロフェッショナルとしての専門性を高めるため、従業員の F P 資格取得をはじめとして、証券アナリスト、テクニカルアナリスト、相続診断士等の取得に対して支援を行っております。
- 外部講師によるマーケット関連情報やコンサルティングに関する研修等により、従業員の知識・スキルの向上に努めております。
- 「お客様の最善の利益の追求」のためには専門性を高めることと併せて、高い職業倫理が必要と認識しており、「FG経営理念」と「FD基本方針」を反映させた「当社の目指す姿」を定め、「お客様本位の業務運営」が企業文化として定着するよう努めております。

K P I ⑤ 高度資格保有者数

推奨資格	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
FP1級・2級	141	160	165
証券アナリスト・テクニカルアナリスト	10	9	10
相続診断士	15	41	46

- ✓ お客さまとの利益相反について、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反管理体制、利益相反管理の対象取引、利益相反管理方法等を定め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。

＜アクションプラン＞

- 取引モニタリング等を通じて、手数料の大小や商品提供会社との関係に捉われず、お客さまを第一に考えた提案が行われていることを随時確認します。
- 金融商品の提供会社から手数料の支払いを受ける場合等、お客さまとの直接的な利益相反に該当しないケースにつきましても、これら手数料の多寡によってお客さまの利益が不当に損なわれることのないよう、取引モニタリング等を通じて適切に管理してまいります。

利益相反の適切な管理

- 当社では、「利益相反管理方針※1」に基づき、利益相反管理の統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引を一元的にモニタリングする管理体制としております。（※1 「利益相反管理方針」の概要は当社ホームページに掲出しております。）
- また、投資信託の販売状況（手数料の多寡や運用会社の偏り等）は、定期的に経営に報告され、お客さまの利益が不当に害されることのないよう管理しています。
- 当FGは、グループ内に運用会社や商品提供会社を有していないため、金融商品販売に関して資本関係上の利益相反が発生することはありません。
- 当社は、直接的な利益相反に該当しないケースにおいても、お客さまから頂く手数料の多寡によって、お客さまの利益が不当に損なわれることがない業績評価の仕組み(※2)としており、お客さまの真のニーズに合った商品・サービスを提案・販売しております。（ ※2 当社の業績評価体系についてはP17）

K P I ⑥ 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比

- お客さまのニーズにお応えするなかで、「株式」を主に組入れた投資信託と比較して申込手数料や信託報酬が一般的に低いとされる「債券」を主に組入れた投資信託の販売実績も上位に位置しております。（以下の「2022年度 投資信託上位商品・販売額・構成比」を参照ください）

	ファンド名	販売額（百万円）	構成比	運用会社	申込手数料（税込）	信託報酬	備考
1	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	5,188	24.7%	東京海上アセットマネジメント	1.1％～3.3％	1.122%	
2	にいがた未来応援日本株ファンド	3,639	17.3%	明治安田アセットマネジメント	1.1％～3.3％	1.573%	
3	明治安田N B グローバル好利回り社債ファンド2 0 2 3－0 2（限定追加型）	3,446	16.4%	明治安田アセットマネジメント	1.1％～2.2％	0.638%	債券
4	日本株厳選ファンド・円コース	2,080	9.9%	三井住友DSアセットマネジメント	1.1％～3.3％	1.5675%	
5	先進国好利回りC B ファンド2 0 2 3－0 3（為替ヘッジあり・限定追加型）	1,450	6.9%	三菱UFJ国際投信	1.1％～2.75％	1.078%	債券
6	三菱UFJ 米国配当成長株ファンド（為替ヘッジなし）	1,404	6.7%	三菱UFJ国際投信	3.3%	1.375%	
7	モルガン・スタンレー社債（早期償還条項付）／B A S I C戦略ファンド2 0 2 3－0 1	1,288	6.1%	SOMPOアセットマネジメント	1.1％～1.65％	0.396%	債券
8	モルガン・スタンレー社債（早期償還条項付）／B A S I C戦略ファンド2 0 2 2－0 9	984	4.7%	SOMPOアセットマネジメント	1.1％～1.65％	0.396%	債券
9	日本企業社債ファンド2 0 2 2－1 1	821	3.9%	大和アセットマネジメント	0.55％～1.1％	0.693%	債券
10	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	706	3.4%	ピクテ・ジャパン	2.2％～2.75％	1.210%	
	合計	21,009	100.0%	—	—		

- ✓ 金融商品・サービスの手数料やその他の費用については、名目を問わず、どのようなサービスの対価に関するものであるのかを含め、その費用の詳細を分かりやすく説明し、お客さまが正しく投資判断を行えるよう、手数料開示に努めてまいります。

＜アクションプラン＞

- お客さまからいただく手数料やその他の費用は、重要情報シートや契約締結前交付書面、目論見書、販売用資料、設計書等により、分かりやすく説明を行います。

手数料等の開示

- 株式のお取引にかかる手数料、投資信託の申込手数料や信託報酬などの各種手数料は、重要情報シート・目論見書等に加え、当社ホームページよりご確認ください。
- 当社における主要な投資信託については、「重要情報シート」による手数料開示に加え、手数料をはじめとした商品比較を可能とした書面「投資信託のご案内」をご用意しており、お客さまのご意向に沿った最適な商品を選択いただくためのツールとなっております。（詳しくは当社従業員にお問い合わせください）
- 仕組債の販売を行う場合は、組成コストを含めてお客さまが実質的に負担する費用を開示しています。

重要情報シート等の活用

- 当社では、主要な投資信託について「重要情報シート」を導入し、お客さまの理解度に応じ、丁寧かつ分かりやすい説明に努めております。
 - 「重要情報シート」は、お客さまが、金融機関が提供する金融商品やサービスの比較・検討を容易に行うため、全ての金融機関が共通の形式で作成する商品説明資料です。商品組成者が想定する購入層など、商品の概要のほか、リスクと運用実績、費用、換金・解約の条件などについて、網羅的に記載しております。
- また、お客さまの商品理解を深めていただくための質問例も記載しております。

＜重要情報シート＞
【個別商品編】

重要情報シート（個別商品編）

にいがた未来応援日本株ファンド

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

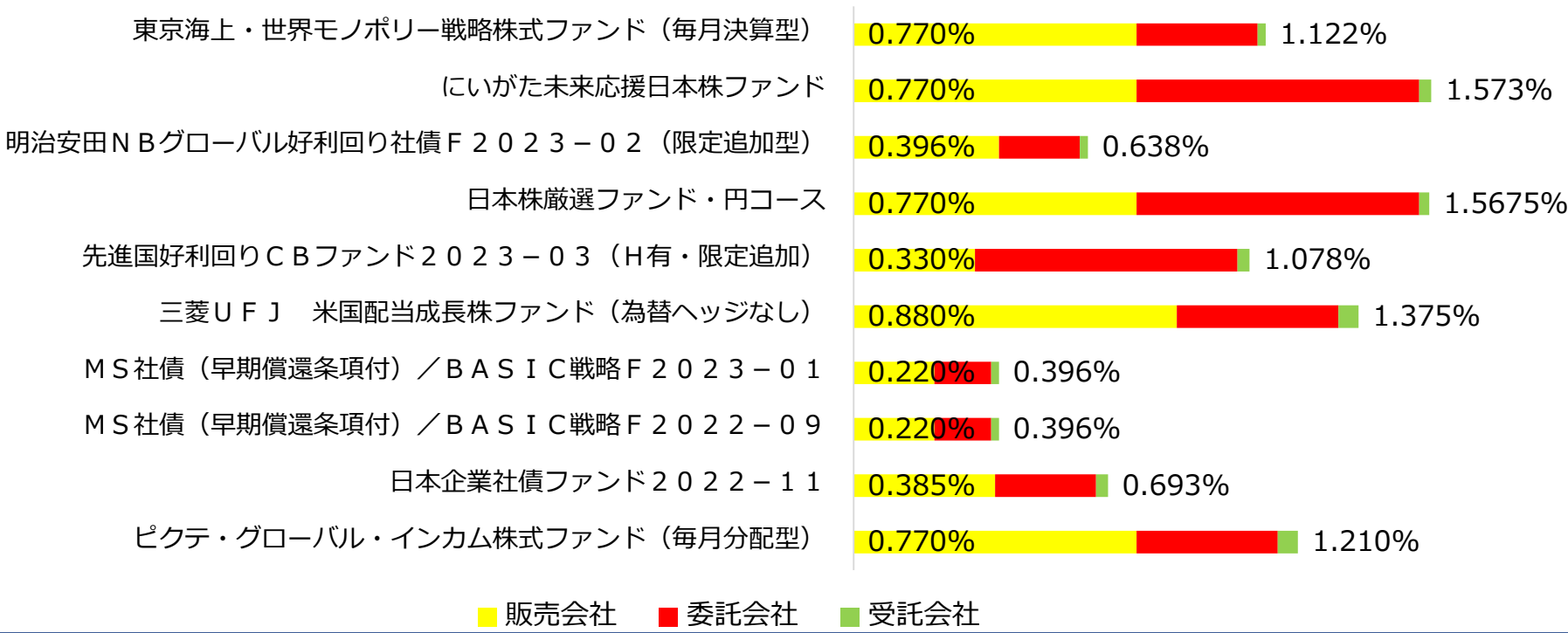
金融商品の名称・種類	にいがた未来応援日本株ファンド
組成会社（運用会社）	明治安田アセットマネジメント株式会社
販売委託元	明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	わが国の金融商品取引所に上場されている「にいがた関連株式」および「高配当日本株」に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。 「高配当日本株」の銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	主要投資対象および商品内容について理解した上で、以下に該当する投資家を想定しております。 ・中長期での資産形成を目的としている方 ・元本割れリスクを許容する方

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	購入金額に所定の手数料率を乗じて計算します。		※ ホームトレード取引でご購入の場合は左記手数料より30%引きとなります。 ※ スイッチング手数料は1.1%（税抜1.0%）となります。 （ホームトレードでの取扱いはありません）
	購入金額	手数料率	
	1,000万円未満	3.300%(税込)	
	1,000万円以上 5,000万円未満	2.750%(税込)	
	5,000万円以上 1億円未満	2.200%(税込)	
	1億円以上	1.100%(税込)	
当該銘柄のホームトレード取引およびスイッチングの取扱いの有無は、営業員にご確認ください。			

投資信託販売上位10ファンドの費用内訳

販売上位10ファンドの信託報酬内訳



- 投資信託の代表的な費用として、申込手数料と信託報酬があります。
- 申込手数料は、申込金額（元本（約定金額）＋申込手数料）に応じて、「 $\text{申込金額} \div (1 + \text{手数料率}) \times \text{手数料率}$ 」を買付時にご負担いただきます。
- 信託報酬は販売会社（銀行・証券）・委託会社（運用会社）・受託会社（信託銀行）に対し、信託財産の運用やシステム維持管理費、コンサルティングやアフターフォローの対価として、保有ファンドの信託財産の中から差し引かれます。純資産総額に対し、各ファンド所定の年率を乗じた額となります。信託報酬の内訳は左表のとおりです。
- 当社の販売上位10ファンドの申込手数料および信託報酬は下表のとおりです。このうち、当社がいただく手数料は「申込手数料」と信託報酬の「販売会社」分です。
- なお、ファンドによっては、監査報酬や組み入れ証券の売買に発生する委託手数料、外貨建て資産の保管に要する費用等が発生するファンドもあります。また、解約時に「信託財産留保額」が差し引かれるファンドもございます。
- 詳しくは、目論見書や重要情報シートをご確認ください。

ファンド名		運用会社	申込手数料	信託報酬	(信託報酬の内訳)		
					販売会社	委託会社	受託会社
1	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	東京海上アセットマネジメント	1.1%～3.3%	1.122%	0.770%	0.330%	0.022%
2	にいがた未来応援日本株ファンド	明治安田アセットマネジメント	1.1%～3.3%	1.573%	0.770%	0.770%	0.033%
3	明治安田N Bグローバル好利回り社債F 2 0 2 3－0 2（限定追加型）	明治安田アセットマネジメント	1.1%～2.2%	0.638%	0.396%	0.220%	0.022%
4	日本株厳選ファンド・円コース	三井住友DSアセットマネジメント	1.1%～3.3%	1.5675%	0.770%	0.770%	0.0275%
5	先進国好利回りC Bファンド2 0 2 3－0 3（為替ヘッジあり・限定追加型）	三菱UFJ国際投信	1.1%～2.75%	1.078%	0.330%	0.715%	0.033%
6	三菱UFJ 米国配当成長株ファンド（為替ヘッジなし）	三菱UFJ国際投信	3.3%	1.375%	0.880%	0.440%	0.055%
7	MS社債（早期償還条項付）／BASIC戦略F 2 0 2 3－0 1	SOMPOアセットマネジメント	1.1%～1.65%	0.396%	0.220%	0.154%	0.022%
8	MS社債（早期償還条項付）／BASIC戦略F 2 0 2 2－0 9	SOMPOアセットマネジメント	1.1%～1.65%	0.396%	0.220%	0.154%	0.022%
9	日本企業社債ファンド2 0 2 2－1 1	大和アセットマネジメント	0.55%～1.1%	0.693%	0.385%	0.275%	0.033%
10	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	ピクテ・ジャパン	2.2%～2.75%	1.210%	0.770%	0.385%	0.055%

✓ お客さまに金融商品に関する情報提供を行う場合には、手数料等に加え、お客さまの投資判断に必要なかつ重要な情報を、分かりやすくご説明いたします。

- <アクションプラン>
- ご説明する重要な情報は、重要情報シート等を使用して分かりやすく明示いたします。
 - ① ご提案する金融商品・サービスの基本的なリターンやリスクの大きさ、値動きの要因、取引条件など
 - ② ご提案する金融商品・サービスの組成者が想定する購入層
 - ③ ご提案する金融商品・サービスがお客さまにふさわしいものである理由、お客さまの意向に合致している理由等
 - 金融商品・サービスをご提案する際は、お客さまの取引経験や金融知識等を考慮したうえで、明確・平易で、誤解を招くことのない誠実な情報提供を行います。
 - お客さまにご提案する金融商品・サービスのリスクや複雑さに見合った情報提供を行います。また、複雑またはリスクの高い金融商品をご提案する際は、タブレットやツールを用いて、お客さまが同種の金融商品・サービスと比較することが容易となるように配慮し、分かりやすく説明いたします。
 - お客さまに対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなど分かりやすく説明します。
 - ご提案する金融商品・サービスについて、お客さまとの利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容、お客さまとの取引または当社グループの業務への影響について説明いたします。

当社の取り組み

- お客さまに重要な情報を提供する資料として、「重要情報シート」、「目論見書」、「契約締結前交付書面」等を使用しておりますが、お客さまの投資判断に重要な影響を与える事項※について、分かりやすく明示しております。また、情報提供にあたっては、お客さまの取引経験や金融知識等を考慮したうえで、丁寧な説明を心掛けております。

- ※ご説明する重要な情報
- ご提案する金融商品・サービスについて
- リターンやリスクの大きさ、値動きの要因、取引条件等
 - 組成者が想定する購入層
 - お客さまにふさわしく、お客さまの意向に合致している理由等

- 投資信託の販売にあたっては、ご契約前に「お申込確認書」を用いて、リスクを中心にお客さまの重要項目に対する理解度を確認したうえでご契約をいただいております。

【金融事業者編】

<重要情報シート>

【個別商品編】

重要情報シート（金融事業者編）

第四北越証券のご紹介

1. 当社の基本情報（当社はお客さまに金融商品の販売をする者）

社名	第四北越証券株式会社	当社の概要を
登録番号	関東財務局長（金商）第128号	 http://www.yokoyama.co.jp
加入協会	日本証券業協会	

2. 取扱商品（当社がお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです。）

預金（投資性なし）	—	預金（投資性あり）
国内株式	○	外国株式
円建債券	○	外貨建債券
特殊な債券（仕組債等）	○	投資信託
ラップ口座	—	ETF、ETN
REIT	○	その他の上場商品
保険（投資リスクなし）	—	保険（投資リスクあり）
その他	NISA・つみたてNISA等の制度もご案内しております。	

3. 商品ラインアップの考え方（商品選定のコンセプトや留意点）

- ・「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、お客さまの最も重視される投資目的やリスク許容度に応じて適切な商品をご提案できる商品ラインアップを整備しております。
- ・商品・サービスの選定にあたっては、お客さまのニーズやマーケットの動向を踏まえ、お客さまにご負担いただく費用等を複数の候補から比較検討し、お客さまにとって最適な商品となるよう努めております。

重要情報シート（個別商品編）

にいがた未来応援日本株ファンド

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	にいがた未来応援日本株ファンド
組成会社（運用会社）	明治安田アセットマネジメント株式会社
販売委託元	明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	わが国の金融商品取引所に上場されている「にいがた関連株式」および「高配当日本株」に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。 「高配当日本株」の銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	主要投資対象および商品内容について理解した上で、以下に該当する投資家を想定しております。 ・中長期での資産形成を目的としている方 ・元本割れリスクを許容する方
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用はありません。

次のようなご質問があればお問い合わせください

- ・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

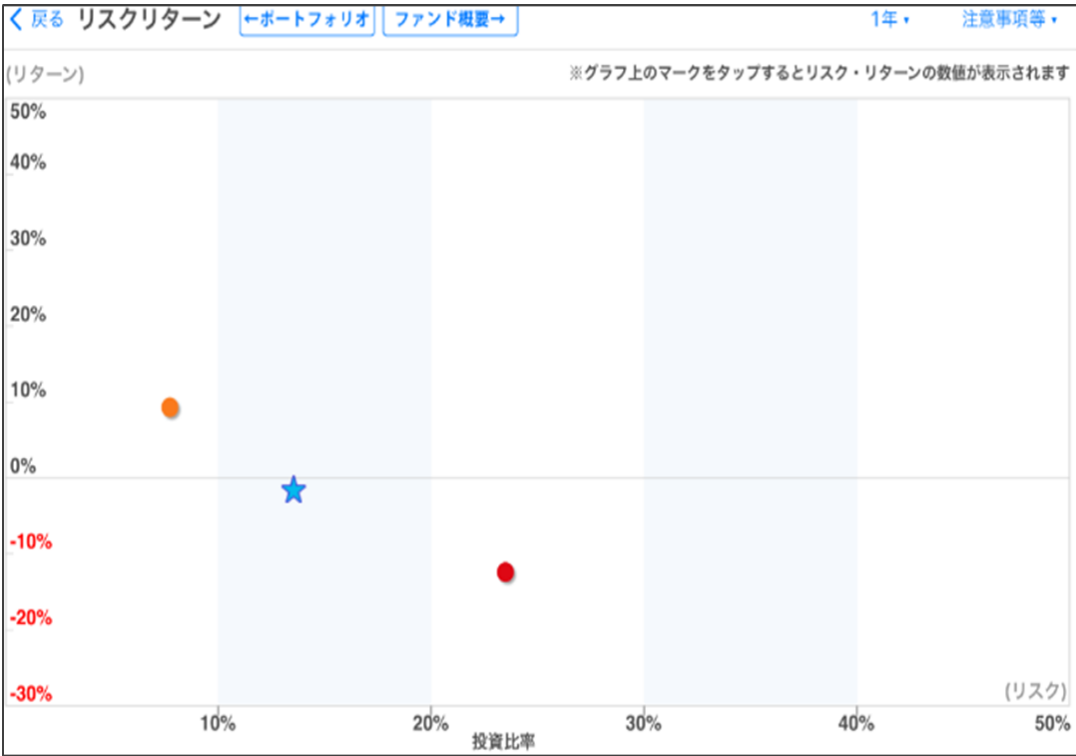
視覚的に分かりやすい説明

- 複雑またはリスクの高い金融商品をご提案する際は、図解入りの説明資料やタブレットアプリ「Wealth Advisor」の活用により、視覚的に分かりやすい説明を行っております。
- 重要な情報については、特に強調する等、分かりやすい説明を行い、確認書等によりお客さまの理解度を確認しながら説明しております。
- 「Wealth Advisor」の機能の一例として、複数の投資信託の運用成績比較や組み合わせによるリスクとリターンの変化の表示が可能です。視覚的に分かりやすく、お客さまが重要な情報を正しく理解したうえで契約いただけるよう努めております。（下図参照）

金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供

- 複雑またはリスクの高い金融商品については、対象資産の価格変動に伴う損益変動がその商品の特性により異なることや、対象資産の変動以上に損益が変動する場合があります。
- 当社では、契約締結前書面や販売用資料等を用いて具体的な損失発生例を図解で示し、営業担当者が具体的かつ丁寧に説明することにより、お客さまが理解しやすい対応を行っております。

＜運用提案タブレットアプリ「Wealth Advisor」＞
【投資信託の組み合わせによる運用成績・リスクリターンの比較】



＜運用提案タブレットアプリ「Wealth Advisor」＞
【コンテンツ画面】



- ✓ お客様の投資に関する知識、経験、財産の状況、契約締結の目的等を踏まえた上で、お客様のニーズに合った金融商品・サービスを銀行・証券で連携して提供してまいります。また、金融商品をお申し込みいただいた後につきましても、お客様がお持ちの金融商品・サービスや市場動向に関する情報提供を行い、お客様に安心して取引していただけるよう、努めてまいります。

＜アクションプラン＞

- お客様の投資目的やリスク許容度等に応じて、適切な商品をご提案できるように幅広い商品ラインアップを整備するとともに、従業員は取り扱う金融商品・サービスの仕組み等に関する理解を深めるよう努めます。
- お客様のご意向とライフプラン等を踏まえ、「使う」「増やす」「遺す」資産の適切な割合を検討し、金融商品・サービスのご提案を行います。
- 各種金融商品・サービスのご提案は、重要情報シート等を活用し、商品カテゴリーの枠に捉われず、類似商品・サービス内容と比較しながら分かりやすい説明を行います。
- 金融商品・サービスの販売後において、お客様の意向に基づきライフプランや財産状況の変化に伴う運用資産割合の見直しなど、長期的な視点にも配慮した適切なアフターフォローを行います。
- 金融商品の特性を踏まえ、金融商品・サービスの組成者が販売対象として想定する購入層は重要情報シート等を使用して明示するとともに、それに沿った販売を行います。
- 複雑またはリスクの高い金融商品のご提案を行う場合や、ご高齢のお客様にご提案を行う等の場合は、資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズなどに応じてご提案が適当であるかを慎重に判断します。
- お客様向けの各種セミナーを実施し、地域の皆さまに金融取引に関する情報提供の機会を積極的に提供してまいります。特に、投資に関する知識・経験の浅いお客様や、資産形成をお考えのお客様向けの情報提供を充実させ、金融リテラシー向上と投資家層の裾野を広げる活動にも積極的に取り組んでまいります。

お客様に対する適切な商品の提案と分かりやすい説明

- お客様の多様な運用ニーズに応えるため、2022年度以降、主に債券を組入れた投資信託を増加させ、ラインアップを拡大しています。新しい商品の導入時には、従業員向けの研修を実施し、商品性の理解を深め、分かりやすい説明が実践できるようにしております。
- また、既存の商品についても運用会社から提供される資料により商品の理解を深めるように努めております。
- タブレットアプリ「Wealth Advisor」を活用してお客様のご意向とライフプラン等を踏まえ、金融商品・サービスの提案をしております。また、重要情報シート等も活用し、類似商品・サービス内容と比較しながら分かりやすい説明を行っております。
- これらの取り組み等から、預り資産残高や当社に金融商品のお預りがあるお客様の数は、着実に増加しております。

金融商品のパッケージ販売・推奨における重要な情報

- 当社は、複数の金融商品・サービスのパッケージとしての販売・推奨は行っておりません。
- 当社の投資信託のラインアップの中には、投資先として複数のファンドを組み入れたものがあり、パッケージ商品に該当します。（ファンド・オブ・ファンズと呼ばれています）投資先のファンドは、国内において募集が行われていないため（上場投資信託を除く）個別に購入できない旨などを、重要情報シート等を用いてお客様に説明しております。また、仕組債は内包するデリバティブと債券を区分して販売することができないため、内包するデリバティブを含めた組成コストをお客様に説明しております。

お客様へのアフターフォローの徹底

- 相場急変時（価格の下落率が一定水準に到達した場合など、社内基準を設定）や、仕組債を保有しているお客様には、きめ細やかなアフターフォローを実施し、運用会社から配信されたレポートなどを活用した情報提供に努めております。

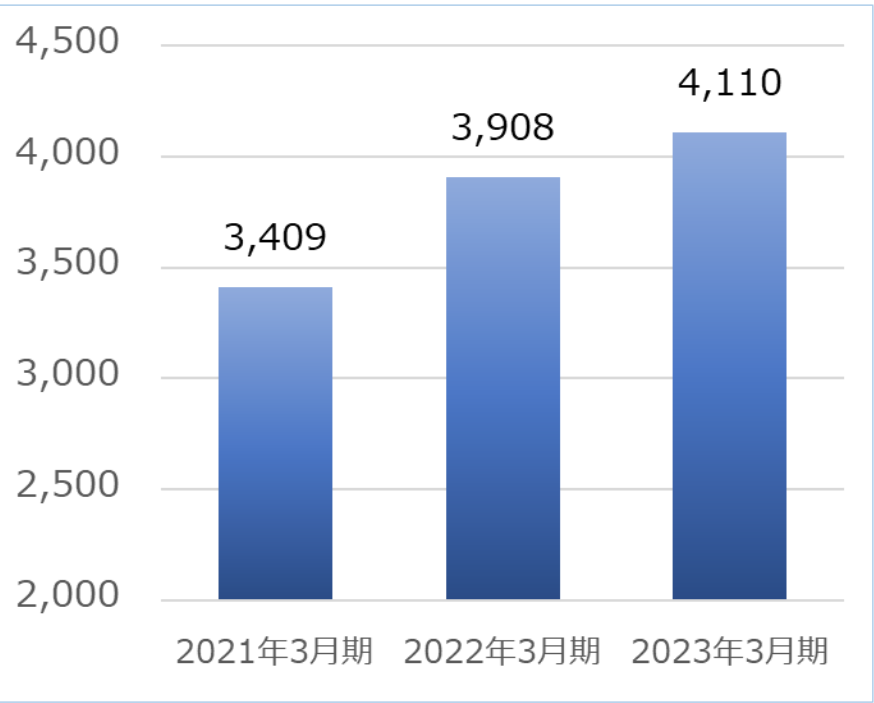
勧誘販売体制・検証体制の整備

- お客様のリスク許容度やニーズ等、金融商品における想定する顧客層に合致していることを説明・確認する販売体制としております。
- 複雑な仕組みやリスクの高い金融商品については、別途勧誘に関する基準を設定するとともに、ヒアリングシート等を用いて、資産状況、取引経験等を確認したうえで、お客様への提案が適当であるか慎重に判断する体制としております。
- ご高齢のお客様に対しては、別途販売規程を設け、適正な投資勧誘に努めております。
- 本部においても適正に勧誘が行われているかモニタリングを定期的を実施し、お客様本位の業務運営が適切に運用されているかを検証しています。

地域の金融リテラシー向上に向けた取り組み

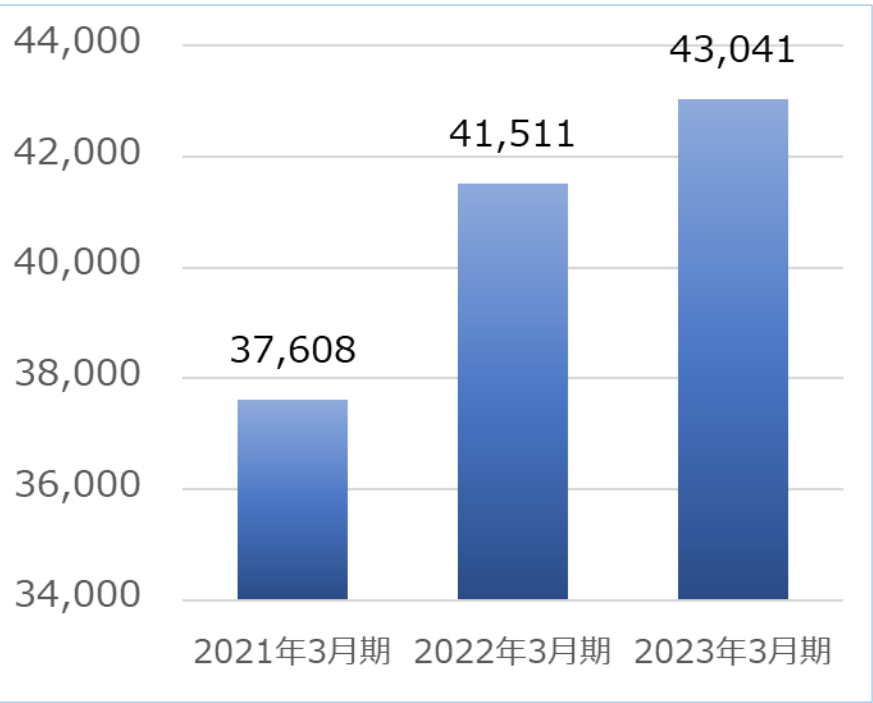
- 当社では、地域のお客様に対して、金融・経済に関する情報発信を積極的に行うことにより、地域の金融リテラシー向上に努めております。
- 取り組みの例として、お客様向けに金融や経済などをテーマとしたセミナーや、職域セミナーを開催しております。（コロナ禍に配慮しオンラインでの開催が中心）
- 新潟県上場企業のIR（会社説明会）を開催し、新潟県企業と投資家の橋渡しの役割を担っています。
- 金融・経済に関する話題を分かりやすくまとめた資料を定期的にホームページに掲載し、資産運用・資産形成の参考となる情報を提供しております。

K P I ⑦ 預り資産残高
（単位：億円）



※預り資産は、株式・投資信託・債券等の合計

K P I ⑧ 預り資産残高のある
お客様数（単位：先）



K P I ⑨ お客様セミナー開催回数

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	4	5

- ✓ 従業員一人ひとりが本基本方針に基づき、お客さまの最善の利益の追求を第一に考えて行動するよう、社内教育の徹底に努めてまいります。また、従業員に対する適切な動機づけを図るための業績評価体系を取り入れるなど、お客さま本位の業務運営が促進されるよう、努めてまいります。

＜アクションプラン＞

- ・ 社内外の研修充実や、FP関連資格の取得促進を行い、お客さまにふさわしい金融サービスの提供ができる人財を育成します。
- ・ 基本方針・アクションプランを従業員に周知し、浸透を図ります。
- ・ お客さま毎にふさわしい提案を行えるよう、従業員の提案スキルを 可視化し、スキルに応じた研修等の支援を行います。

お客さまに必要とされる人財の育成に向けた取り組み

- ・ 従業員のFP関連資格の取得に対して支援を行っております。（2022年度FP資格の新規取得者数15名）
- ・ また、ポートフォリオ提案力を高めるため「ポートフォリオ・コンサルティング」および、相続の相談への対応を図るため「相続診断士」資格の取得を推奨しています。
- ・ 従業員のスキルを可視化し、スキル水準に応じて適切な研修等の支援を行うことにより、お客さま毎にふさわしい提案を行えるよう努めております。

FD基本方針・アクションプランの周知

- ・ FG経営理念とFD基本方針を反映させた「当社の目指す姿」を定め、役員による全店説明会により全従業員への徹底を図っております。（半期毎に実施）

手数料の多寡にとらわれない業績評価体系

- ・ 従業員の収益における評価は、販売手数料の多寡が提案商品に影響を与えない評価となるために、一部の商品においては、販売する商品にかかわらず一定の収益率とする評価基準を設定しております。
- ・ 預り資産の純増加額や積立型投資信託の契約先数等、収益項目以外の評価基準を設定することにより、お客さま本位の業務運営が社内に定着するよう努めております。

＜資料編＞ 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI（１）

販売会社における比較可能な共通KPIとは

- 金融庁は、国民の安定的な資産形成の実現に向け、2017年3月30日に「顧客本位の業務運営に関する原則（以下、本原則）」を策定・公表しました。
- これまでに、当FGを含め、多くの金融機関が本原則を採択のうえ「FD基本方針」を策定・公表し、「FD基本方針」と併せて取組状況を客観的に評価できるようにするための独自の成果指標（KPI）を公表しています。
- しかし、KPIの内容は金融機関によって様々であり、お客さまがKPIを用いて金融機関を選ぶことは必ずしも容易ではありません。
- そこで、金融庁は2018年6月に、投資信託について、長期的にリスクや手数料等に見合ったリターンがどの程度生じているかを「見える化」するための指標として「比較可能な共通KPI（以下、共通KPI）」を公表し、各金融機関に公表することを期待する、としました。
- 以上の流れを踏まえ、当FGでは独自のKPIに加え、2018年から「共通KPI」を公表しております。

投資信託の共通KPI

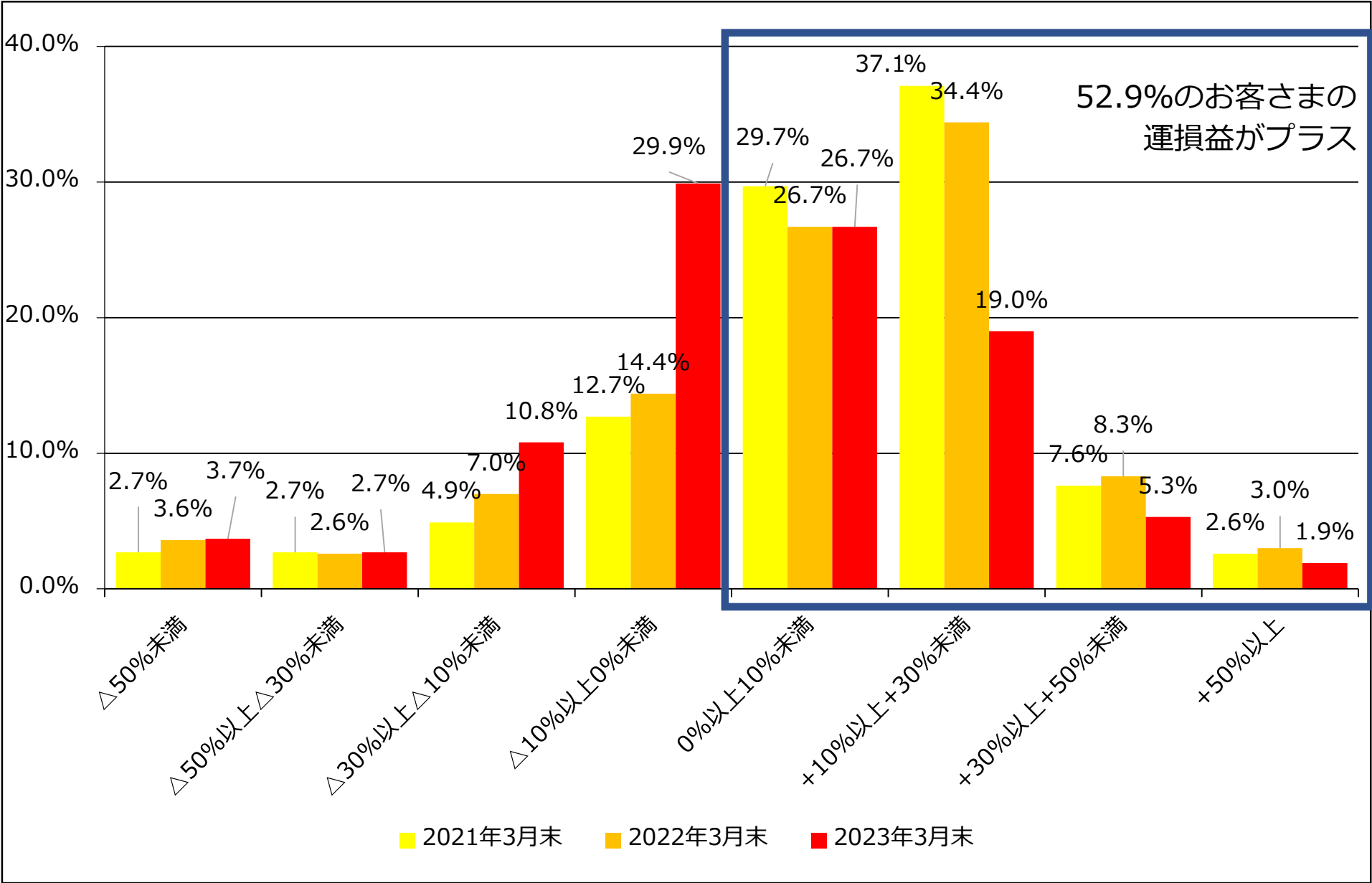
- お客さまが金融機関を選択するうえで、長期的にリスクや手数料等に見合ったリターンがどの程度生じているかを「見える化」し、比較することが有益であるため、金融庁は2018年に以下の3つの指標を投資信託の「共通KPI」として決めました。
 - ① 運用損益別顧客比率
 - ② 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン
 - ③ 投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン
- 「①運用損益別顧客比率」は、投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点で保有する投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別に顧客比率を示した指標です。この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降どれくらいのリターンが生じているか見ることができます。
- 「②投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン」および「③投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン」は、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。これらの指標により、中長期的に、金融機関がどのようなリターン実績を持つ投資信託をお客さまに多く提供してきたかを見ることができます。

＜「共通KPI」の見方＞

- 「共通KPI」は、例えば「①運用損益別顧客比率」のみではなく、「②投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン」および「③投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン」と併せることで、コストやリスクに見合ったリターンであるかを見るなど、複数の指標で金融機関の業務運営を見ていくことが重要です。
- また、安定的にリターンを提供できているかを測るためには、これらの指標を一時点のみではなく、時系列で見ることも重要です。

共通KPI① 投資信託の運用損益別顧客比率

- 2023年3月末時点のトータルリターンは、海外の金利引き上げを要因として、IT関連銘柄を主要な投資対象としたファンドについて、足許でマイナスとなるファンドもありましたが、3年リターンでは多くのファンドでプラスを維持しています。
- また、お客さまの幅広いニーズに対応するため、2022年度は主に債券を組み入れたファンドを新規に拡充しましたが、海外の金利引き上げの影響から債券価格が下落した要因などにより、運用損益がマイナスのお客さまが増加しました。
- この結果、2023年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は52.9%（前年度比▲19.5ポイント）となりました。



✓ 基準日時点で投資信託を保有している個人のお客さまを対象とし、投資信託のトータルリターンを基準日時点の評価額で除して算出（確定拠出年金で買い付けた投資信託を除く）。

✓ 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

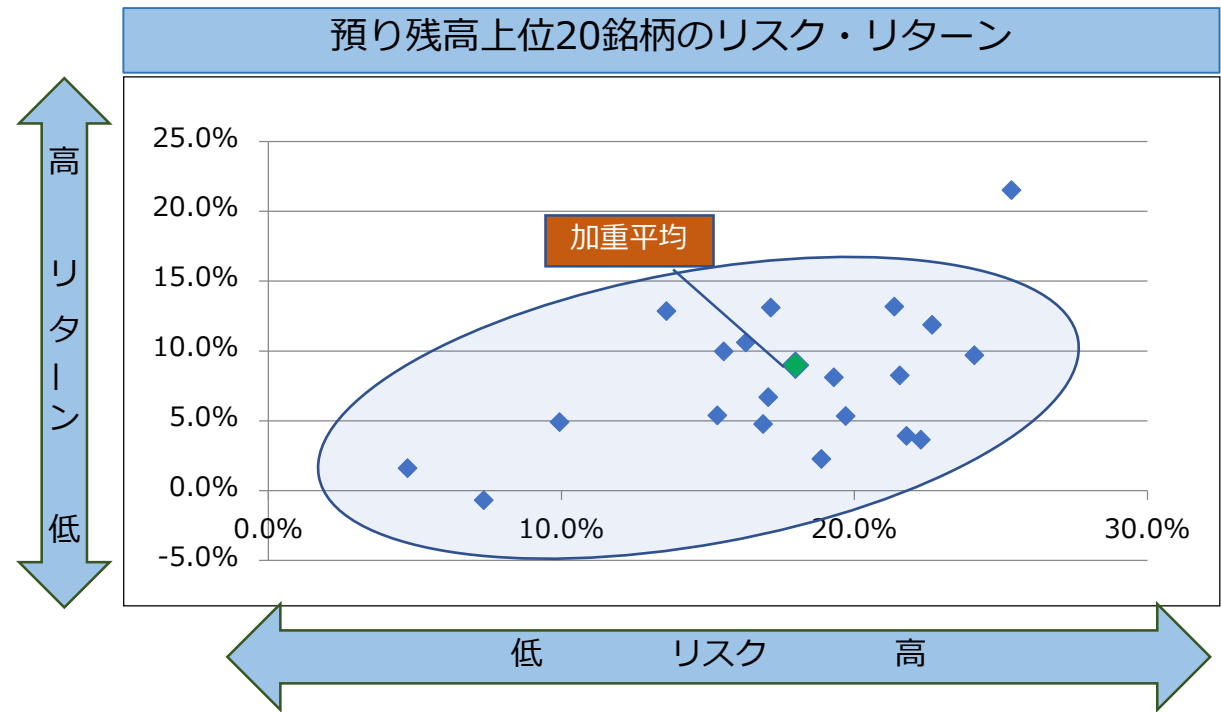
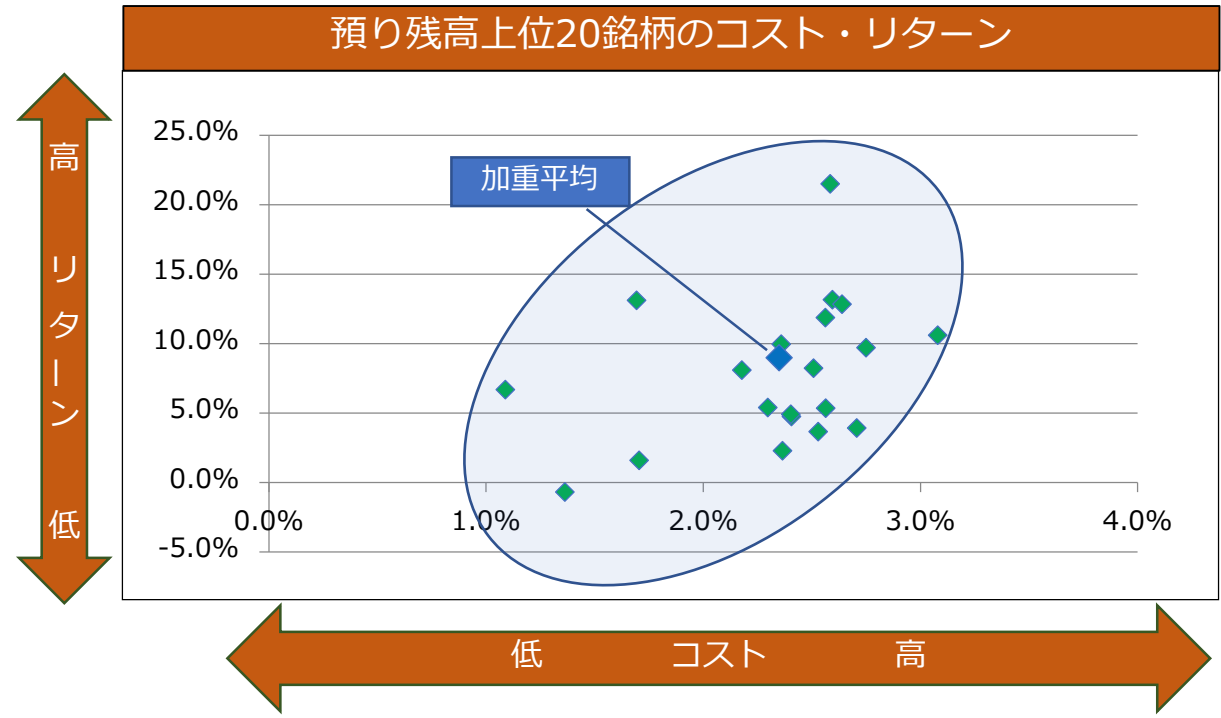
<資料編> 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI（3）

共通 K P I ②－1 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

2023年3月

- 取扱ファンド（設定後5年未満を除く）の残高上位20銘柄の平均コストおよび平均リスクは、前年度比で概ね同水準となりました。
- 残高上位20銘柄で、IT関連銘柄を主要投資対象としたファンドは、2022年のリターンが低迷したことを主因として、平均リターンは9.0%（前年度比▲2.1ポイント）となりました。

	平均コスト	平均リスク	平均リターン
2023年3月	2.4%	18.0%	9.0%
2022年3月	2.3%	17.9%	11.1%
2021年3月	2.2%	15.1%	7.9%



	投資信託預り残高上位20銘柄	コスト	リスク	リターン
1	日本株厳選ファンド・円コース	2.4%	16.9%	4.8%
2	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2.4%	15.5%	10.0%
3	三菱UFJ 米国配当成長株ファンド（為替ヘッジなし）	1.7%	17.1%	13.1%
4	グローバルAIファンド	2.6%	25.4%	21.5%
5	明治安田米国中小型成長株式ファンド	2.8%	24.1%	9.7%
6	グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	2.6%	22.6%	11.9%
7	グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	2.6%	21.4%	13.2%
8	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.7%	4.7%	1.6%
9	MSグローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）	2.6%	13.6%	12.8%
10	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	2.5%	21.5%	8.2%
11	新成長株ファンド	2.5%	22.3%	3.7%
12	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジあり	1.4%	7.4%	▲0.7%
13	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト	2.7%	21.8%	3.9%
14	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.4%	9.9%	4.9%
15	ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）	2.6%	19.7%	5.3%
16	ジャパン・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	2.4%	18.9%	2.3%
17	ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）	2.2%	19.3%	8.1%
18	ダイワJPX日経400ファンド	2.3%	15.3%	5.4%
19	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.1%	16.3%	10.6%
20	日経225ノーロードオープン	1.1%	17.1%	6.7%
	合計（平均）	2.4%	18.0%	9.0%

- ✓ 対象銘柄は2023年3月末時点の預り残高上位20銘柄にて算出（設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く）。
- ✓ コストは販売手数料率÷5＋信託報酬率で算出。
- ✓ リターンは過去5年間のトータルリターン（月次ベースを年率換算して算出）
- ✓ リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差（月次ベースを年率換算して算出）
- ✓ 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

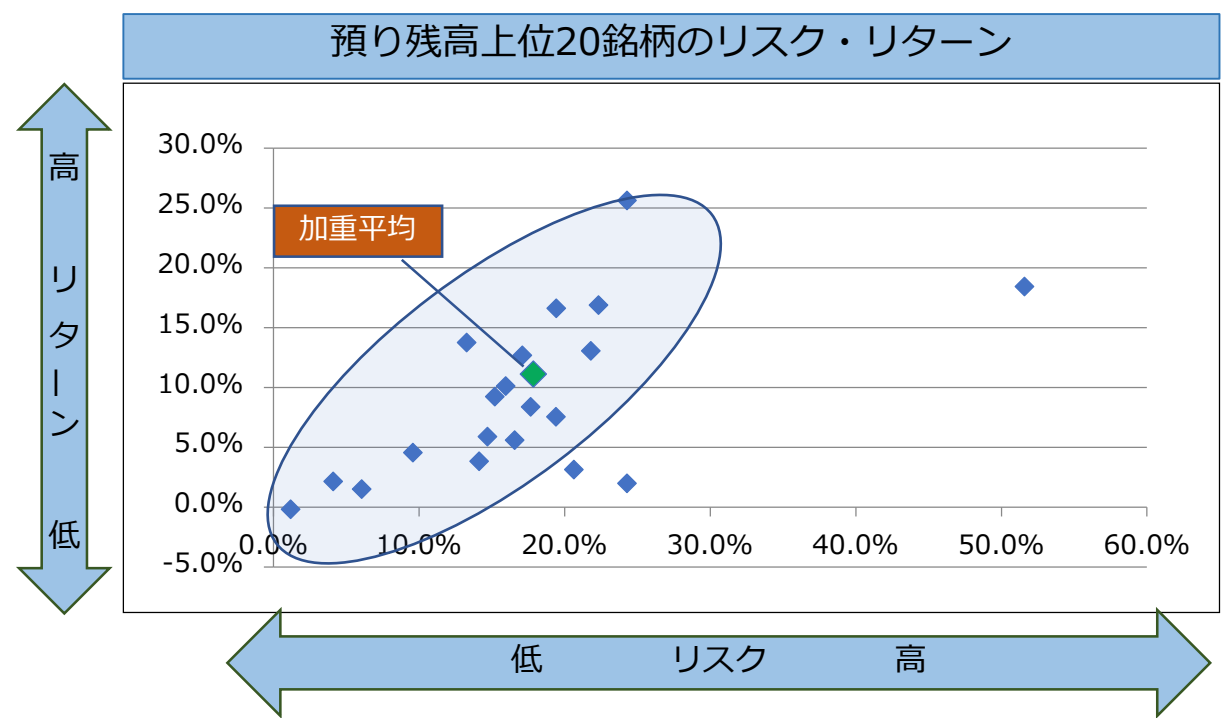
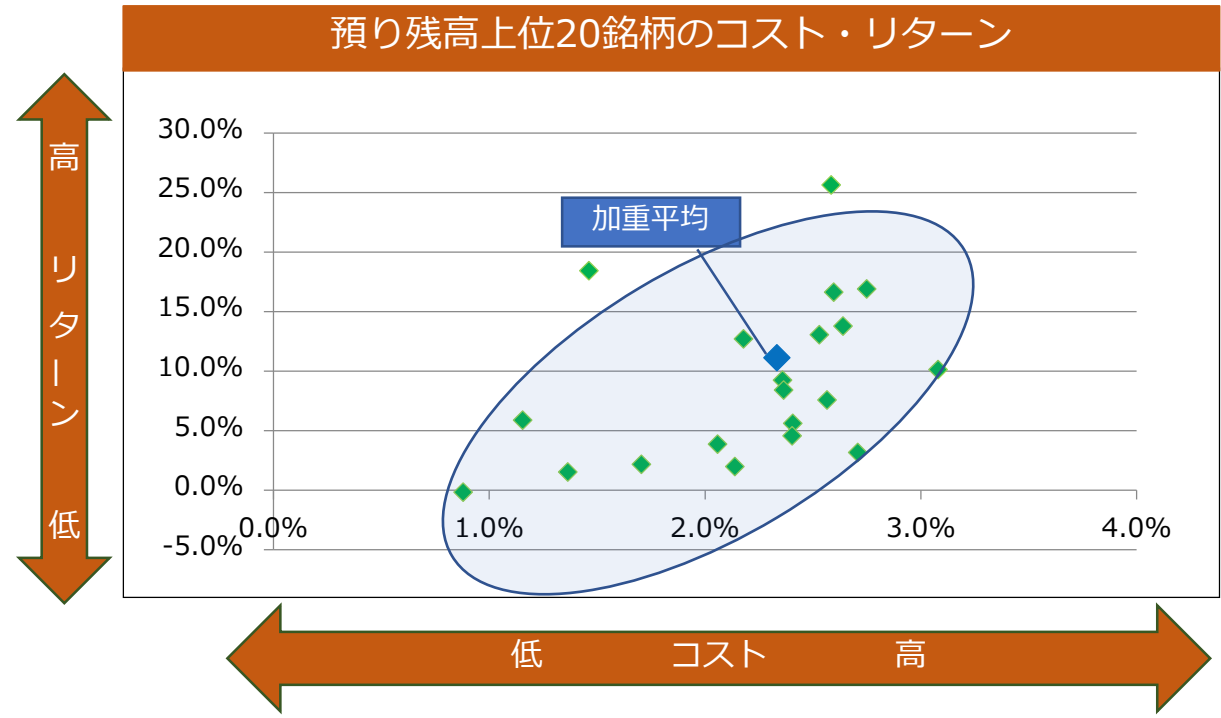
＜資料編＞ 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI（４）

共通 K P I ②－ 2 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン／リスク・リターン

2022年3月

- 取扱ファンド（設定後5年未満を除く）の残高上位20銘柄の平均コストは、前年度比で概ね同水準となりました。
- また、平均リスクは17.9%、平均リターンは11.1%と前年度比で上昇しました。

	平均コスト	平均リスク	平均リターン
2023年3月	2.4%	18.0%	9.0%
2022年3月	2.3%	17.9%	11.1%
2021年3月	2.2%	15.1%	7.9%



	投資信託預り残高上位20銘柄	コスト	リスク	リターン
1	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2.4%	15.2%	9.3%
2	グローバルA I ファンド	2.6%	24.3%	25.6%
3	日本株厳選ファンド・円コース	2.4%	16.6%	5.6%
4	明治安田米国中小型成長株式ファンド	2.8%	22.3%	16.9%
5	グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	2.6%	19.5%	16.6%
6	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.7%	4.1%	2.2%
7	新成長株ファンド	2.5%	21.8%	13.1%
8	好配当グローバルR E I Tプレミアム・ファンド 通貨セレクト	2.7%	20.7%	3.2%
9	ダイワ・グローバルR E I T・オープン（毎月分配型）	2.2%	17.1%	12.7%
10	ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）	2.6%	19.4%	7.6%
11	ジャパン・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	2.4%	17.7%	8.4%
12	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジあり	1.4%	6.1%	1.5%
13	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.4%	9.6%	4.6%
14	通貨選択型 J リート・ファンド（毎月分配型） 円コース	2.1%	14.1%	3.8%
15	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.1%	16.0%	10.1%
16	楽天日本株トリプル・ブル	1.5%	51.6%	18.4%
17	ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）	0.9%	1.2%	▲0.2%
18	M S グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）	2.6%	13.3%	13.8%
19	通貨選択型 J リート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアル	2.1%	24.3%	2.0%
20	M H A M J - R E I T インデックスファンド（毎月決算型）	1.2%	14.7%	5.9%
	合計（平均）	2.3%	17.9%	11.1%

✓ 対象銘柄は2022年3月末時点の預り残高上位20銘柄にて算出（設定後5年未満の銘柄、D C 専用ファンドを除く）。

✓ コストは販売手数料率÷5＋信託報酬率で算出。

✓ リターンは過去5年間のトータルリターン（月次ベースを年率換算して算出）

✓ リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差（月次ベースを年率換算して算出）

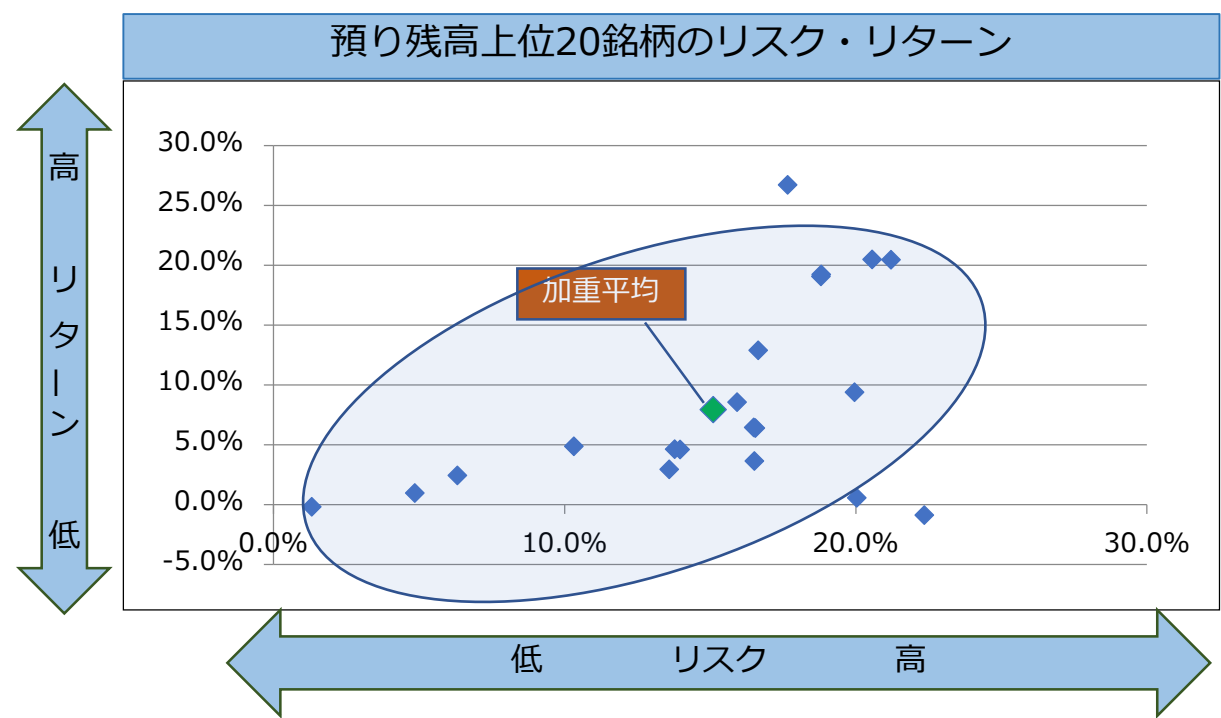
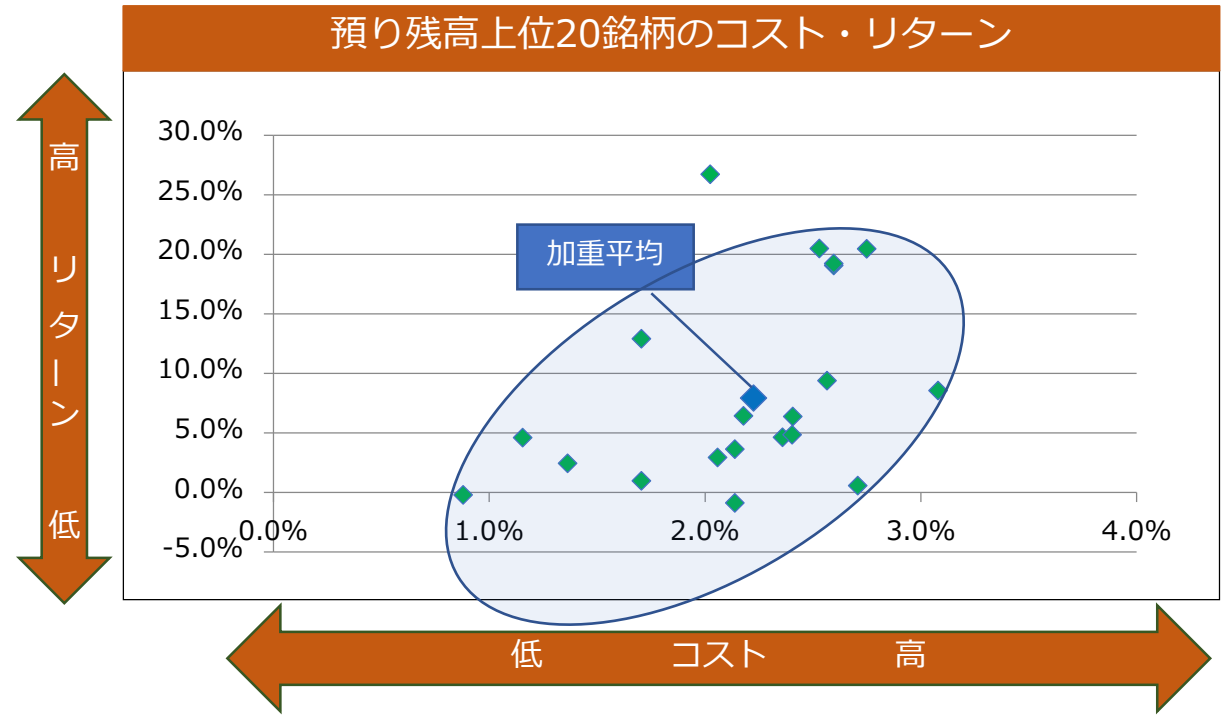
✓ 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

共通 K P I ②－ 3 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

2021年3月

- 取扱ファンド（設定後5年未満を除く）の残高上位20銘柄の平均コストは、前年度比で概ね同水準となりました。
- また、平均リスクは15.1%、平均リターンは7.9%となりました。

	平均コスト	平均リスク	平均リターン
2023年3月	2.4%	18.0%	9.0%
2022年3月	2.3%	17.9%	11.1%
2021年3月	2.2%	15.1%	7.9%



	投資信託預り残高上位20銘柄	コスト	リスク	リターン
1	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2.4%	13.8%	4.6%
2	日本株厳選ファンド・円コース	2.4%	16.6%	6.4%
3	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.7%	4.9%	1.0%
4	グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	2.6%	18.8%	19.1%
5	新成長株ファンド	2.5%	20.6%	20.5%
6	明治安田米国中小型成長株式ファンド	2.8%	21.2%	20.5%
7	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト	2.7%	20.0%	0.6%
8	ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）	2.6%	20.0%	9.4%
9	ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）	0.9%	1.3%	▲0.2%
10	ジャパン・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	1.7%	16.7%	12.9%
11	日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジあり	1.4%	6.3%	2.4%
12	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアル	2.1%	22.4%	▲0.9%
13	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース	2.1%	13.6%	2.9%
14	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース	2.1%	16.5%	3.6%
15	ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）	2.2%	16.5%	6.4%
16	MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）	1.2%	14.0%	4.6%
17	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.4%	10.3%	4.9%
18	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.1%	15.9%	8.6%
19	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	2.6%	18.8%	19.2%
20	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	2.0%	17.7%	26.7%
	合計（平均）	2.2%	15.1%	7.9%

✓ 対象銘柄は2021年3月末時点の預り残高上位20銘柄にて算出（設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く）。

✓ コストは販売手数料率÷5＋信託報酬率で算出。

✓ リターンは過去5年間のトータルリターン（月次ベースを年率換算して算出）

✓ リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差（月次ベースを年率換算して算出）

✓ 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

